

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,347,959	固定負債	13,028,953
有形固定資産	33,618,777	地方債	12,960,713
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	67,240
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	1,000
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,135,787
工作物	-	1年内償還予定地方債	1,093,622
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,740
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,530
航空機	-	預り金	1,894
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,164,740
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,358,816
インフラ資産	33,613,503	余剰分(不足分)	△13,953,063
土地	5,929,865		
建物	498,074		
建物減価償却累計額	△435,019		
工作物	65,849,106		
工作物減価償却累計額	△40,721,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,492,875		
物品	50,353		
物品減価償却累計額	△45,080		
無形固定資産	5,993		
ソフトウェア	5,993		
その他	-		
投資その他の資産	723,189		
投資及び出資金	1,971,000		
有価証券	-		
出資金	1,971,000		
その他	-		
投資損失引当金	△1,266,954		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	19,143		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	222,534		
現金預金	211,327		
未収金	625		
短期貸付金	10,857		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△274		
資産合計	34,570,493	純資産合計	20,405,753
		負債及び純資産合計	34,570,493

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,439,722
業務費用	2,715,297
人件費	435,024
職員給与費	380,809
賞与等引当金繰入額	34,530
退職手当引当金繰入額	8,925
その他	10,760
物件費等	2,164,787
物件費	494,944
維持補修費	319,467
減価償却費	1,350,376
その他	—
その他の業務費用	115,486
支払利息	114,598
徴収不能引当金繰入額	274
その他	613
移転費用	1,724,425
補助金等	1,249,746
社会保障給付	—
他会計への繰出金	466,908
その他	7,771
経常収益	1,124,082
使用料及び手数料	1,084,204
その他	39,878
純経常行政コスト	3,315,639
臨時損失	21,768
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	21,768
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,375
資産売却益	—
その他	1,375
純行政コスト	3,336,033

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,276,374	34,900,538	△13,624,164
純行政コスト(△)	△3,336,033		△3,336,033
財源			
税収等	2,086,785		2,086,785
国県等補助金	378,627		378,627
本年度差額	△870,621		△870,621
固定資産等の変動(内部変動)		△541,723	541,723
有形固定資産等の増加			△1,422,828
有形固定資産等の減少		△1,961,926	1,961,926
貸付金・基金等の増加			△19,143
貸付金・基金等の減少		△21,768	21,768
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0		
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△870,621	△541,723	△328,899
本年度末純資産残高	20,405,753	34,358,816	△13,953,063

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,075,117
業務費用支出	1,350,692
人件費支出	425,142
物件費等支出	814,411
支払利息支出	110,525
その他の支出	613
移転費用支出	1,724,425
補助金等支出	1,249,746
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	466,908
その他の支出	7,771
業務収入	3,210,684
税込等収入	2,086,785
国県等補助金収入	441
使用料及び手数料収入	1,084,212
その他の収入	39,246
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	135,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	830,422
公共施設等整備費支出	811,279
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,143
その他の支出	-
投資活動収入	378,186
国県等補助金収入	378,186
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△452,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,107,751
地方債償還支出	1,107,751
その他の支出	-
財務活動収入	1,500,400
地方債発行収入	1,500,400
その他の収入	-
財務活動収支	392,649
本年度資金収支額	75,980
前年度末資金残高	132,453
本年度末資金残高	208,432

前年度末歳計外現金残高	2,752
本年度歳計外現金増減額	142
本年度末歳計外現金残高	2,894
本年度末現金預金残高	211,327

一般会計等に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～41 年

工作物 10 年～60 年

物品 5 年～10 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によります。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴

収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産

イ 内訳

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △206,144 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,221,755 千円	5,013,323 千円
繰越金に伴う差額	△132,453 千円	-
雇用保険料預りにかかる相殺消去	△33 千円	△33 千円
資金収支計算書	5,089,269 千円	5,013,290 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支	135,566 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	378,186 千円
未収入金・未払費用の増減額	△3,456 千円
減価償却費	△1,350,376 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△956 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△7,550 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△267 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△21,768 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△870,621 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,593,600 千円
一時借入金に係る利子額	1,139 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。